

アフリカの角と米ソ冷戦(1)

——1977年のオガデン紛争と米ソデタントの崩壊——

増 古 剛 久*

- I はじめに
- II ソマリアの独立と社会主義化
- III エチオピア革命と社会主義化 (以上本号)
- IV オガデン紛争と米ソ冷戦
- V 結論

I はじめに

筆者の研究の主題はアフリカと冷戦である。その研究の目的は、アフリカという要素を冷戦研究に持ち込むことによって従来の国際政治学の世界で行われてきた冷戦解釈に新たな解釈を提示することを試み、更には、アフリカ側からの視点を通じて冷戦とは何であったのかを解き明かすことにある。

本論文と下記に述べる先行研究との違い、つまり本論文の独自性を以下に示す。従来の冷戦解釈では、アフリカは米ソ冷戦構造における従属的地位であり、米ソ冷戦の周辺としての存在¹⁾であり、米ソ冷戦構造の変動に対して大きな影響を及ぼさなかった、というものである。しかしながら、本論文では、1970年代のアフリカの角におけるエチオピアとソマリアとの対立とその対立を巡る米ソの外交が米ソデタントに対して非常に大きな影響を及ぼしたことを実証していく。

近年、国際政治学において、米ソデタントに関して膨大な研究が存在する²⁾。これらの冷戦研究における米ソデタントの崩壊に関する研究の特徴は、アフリカ

『一橋法学』（一橋大学大学院法学研究科）第6巻第2号2007年7月 ISSN 1347 - 0388

* 一橋大学大学院法学研究科国際関係論専攻博士後期過程在学中。2006年6月よりケニアの首都ナイロビ在住。

1) 田中孝彦は「冷戦の中心」を「米ソ両超大国や超大国の主要同盟」と定義し「冷戦の周辺」を「冷戦の客体として軽視されてきた第三世界」と定義する。田中孝彦「冷戦史の再検討」, 日本国際政治学会編『冷戦史の再検討 国際政治134』（日本国際政治学会, 2003年11月）, 2頁。

という要素を十分に扱うことなく、しかもソ連が米ソデタントを崩壊させたという立場に立つ研究が多い。しかしながら本論文の執筆を通して、アフリカの角を巡る米ソの外交において米ソデタントの崩壊の原因を作ったのはソ連よりもむしろアメリカであったことを実証している。この点に加え、エチオピアだけでなくソマリア側の立場も可能な限り資料に接して実証を試みている点が本論文と従来の先行研究との違いであり、本論文の独自性である。そして筆者は本論文の執筆を通じて、米ソデタント崩壊に関してアフリカという要因を盛り込んだ新たな冷戦解釈を試みるつもりである。さらには、今後の研究において、筆者はアフリカを含めた新たな冷戦史研究の地平を築いていくことを試みたい。アフリカという要素と場所を冷戦史研究に包含してこそ、グローバルヒストリーとしての冷戦史研究に学術的に貢献できる可能性があるかと筆者は考えている。

上記の筆者の研究の主題と目的において本論文の位置づけは以下の通りである。1960年のソマリア独立後「アフリカの角」地域を構成する主要な二国であるエチオピアとソマリアとの間のオガデン (Ogaden) 地域³⁾を巡る紛争(「オガデン紛争」)にソ連は関わり始めた。ソ連は「冷戦の論理⁴⁾」を用いてアフリカの

-
- 2) 近年のデタント研究を紹介する。1960年代後半の世界規模の大衆運動、反戦運動そして世界的な反核運動をデタント要因として見なす研究として、Jeremi Suri, *Power and Protest: Global Revolution and rise of Détente*, Cambridge, Harvard University Press 2003. デタントについての比較的近年の見解に関しては、Hanhimaki, Jussi, 'Ironies and Turning Points: Détente in Perspective', in *Reviewing the Cold War: Approaches, Interpretations, Theory*, Odd Arne Westad (ed.) (London, 2000). キッシンジャー (Henry Kissinger) についての最近の本は、*The Flawed Architect: Henry Kissinger and American Foreign Policy*, Jussi M. Hanhimaki, Oxford University Press (August, 2004). これまでのキッシンジャー研究の整理に関して、"Dr. Kissinger" or "Mr. Henry?", Kissingerology, in *Thirty Years and Counting Diplomatic History*, pp.637-676(40), Authors: Hanhimaki J.M. レーガン (Ronald Reagan) 期の議論が中心だが、前史で1970年代についても触れている研究は、Odd Arne Westad "Reagan's Anti-Revolutionary Offensive in the Third World" in Olav Njolstad (ed.), *The Last Decade of the Cold War*, Frank Cass, 2004. カーター (Jimmy Carter) 期についての近年の研究の一つは、Carter and the Soviets: The Origins of the US Return to a Strategy of Confrontation, *Author: Nichols T.M. Source: Diplomacy & Statecraft*, Volume 13, Number 2, June 2002, pp.21-42(22).
 - 3) エチオピアの東部地域。ソマリ系住民が多数住む。
 - 4) 本論文では、硬直的な東西間のイデオロギー的「友敵構造」を基準とした論理と定義する。田中孝彦「パワーポリティクスの変容と冷戦」論文参照。鴨武彦編『講座 世紀間の世界政治5』(日本評論社 1994年)、所収論文。

角紛争への対応を試みたが、ソ連は現地の中でかなりの拘束を受けていた。しかしながら、ソ連のアフリカの角への関与を見たアメリカが、ソ連に対して過剰に反応してしまったことが米ソデタント崩壊の大きな要因となった。つまり、米ソデタント崩壊にはアフリカの角を巡る米ソの外交という要因が非常に大きく影響を及ぼしていたと主張することにある。以上が本論文において目指す結論である。

上記の結論を導くための本論文の構成と議論の枠組みは下記の通りである。第Ⅰ節では1960年のソマリア独立後、特に1969年に起こったモハメド・シアド・バーレ (Mohamed Siad Barre) によるクーデター後のソマリアの社会主義化に伴う対ソ関係の強化から対ソ関係の悪化と終焉まで論じていく。シアド・バーレによるクーデター後ソマリアは社会主義化を目指し対ソ関係を強化する。しかしながら、対ソ関係は破綻してしまった。それはなぜなのか。ここに焦点を当てて述べていく。

第Ⅱ節では1974年エチオピア革命後、社会主義を目指したエチオピアとソ連との関係の強化について述べていく。革命後、エチオピアは社会主義を目指した。エチオピアはオガデン地域を巡って、歴史上敵対していたソマリアとソ連との関係が強化されていたにも関わらず、ソ連との関係強化を試みる。一方ソ連は、アフリカの角で敵対する国家同士が社会主義化し、ソ連に接近してきた為に、アフリカの角を舞台に極めて難しい外交を迫られることになった。最終的にソ連は最初に関係を強化したソマリアではなくエチオピアを選択する。それはなぜなのか。この点を中心に論じていく。

第Ⅲ節では、オガデン地域を巡るエチオピアとソマリアとの紛争と米ソ冷戦との関わりについて述べていく。ソ連の対アフリカの角への影響力行使に対してアメリカ政府は遅れを取っていた。オガデン紛争勃発を契機として、ソ連はソマリアではなくエチオピアとの関係強化を選択する。同時に、オガデン紛争開始に伴って、アメリカ政府はソ連とキューバに対して批判を強める。アメリカ政府内では、ソ連とキューバをアフリカの角から撤退させるべく、ソ連がアフリカの角から撤退しなければ「戦略兵器制限交渉 (SALT ; Strategic Arms Limitation Talks)」交渉に影響を及ぼすことが提案された。この提案が米ソデタントの崩壊

に向けて大きな影響を及ぼした。本節では、アフリカの角を巡る米ソの外交が、米ソデタントの崩壊の大きな要因であることを論じていきたい。

本論文を執筆するにあたって貴重な学術的な知見を筆者に与えてくれた先行研究を三つ紹介したい。一つはガートフの研究⁵⁾である。ガートフはオガデン紛争と米ソデタントの崩壊に関してアメリカのカーター政権内部の動きに焦点を当てている。アメリカはアフリカの角におけるソ連の行動に対して有効な外交が展開できなかった。そこでカーター政権内ではブレジンスキー (Zbigniew M. Brzezinski) 大統領補佐官がオガデンを含むアフリカの角からソ連を撤退させるために「リンケージ (Linkage) 外交」を提案した。このリンケージ外交とはソ連がアフリカの角から撤退しない場合、SALT交渉に悪影響を与える、とソ連のアフリカの角での行動とSALT交渉の成否との間に関連 (リンク) を持たせようとする外交戦略であった。しかしながらカーター政権内ではリンケージ案を支持するブレジンスキーとバンス (Cyrus R. Vance) 国務長官が激しく対立した。ブレジンスキーがソ連へ提示しようとしたリンケージ提案はソ連からの強硬な反発をもたらした。これが米ソデタントに悪影響を及ぼしたという見解を示している。

次にCWIHP (Cold War International History Project⁶⁾) が1995年に行った *Anatomy of a Third World Cold War Crisis: New East-Bloc Evidence on the Horn of Africa* 研究である。この研究は、当時、公開が進み始めたキューバと東ドイツの資料を利用している。1977年3月上旬からフィデル・カストロ (Fidel Castro) はエチオピアとソマリアとの対立を仲裁するためにアフリカの角や南イエメンを訪問する。そこでカストロはエチオピア、ソマリアそして南イエメンなどを含め、領土問題の解決を目指した「マルクス主義連邦構想」を提案した。しかしながらエチオピアからオガデン地域の奪還を目指すソマリアのシアド・バーレ大統領の強硬な拒否に遭い頓挫してしまった。その後カストロは、東ドイツを訪問しホーネッ

5) Raymond L. Garthoff, *Détente and Confrontation: American-Soviet Relations from Nixon to Reagan Revised Edition*, The Brookings Institution, Washington, D.C., 1994.

6) CWIHPのURLは、http://www.wilsoncenter.org/index.cfm?fuseaction=topics.home&topic_id=1409

カー (Erich Honecker) にアフリカ訪問の報告をしている。この研究では、アフリカでのキューバの動きや、カストロのアフリカ訪問のホーネッカーへの報告が明らかにされている。そしてカストロのエチオピアのメンギスツ・ハイレ・マリヤム (Mengistu Haile Mariam) とバーレに対する評価が正反対であったことが確認される。しかしながらこの「マルクス主義連邦構想」を含め、アンゴラやモザンビークそしてアフリカの角におけるキューバの動きが果たして主体的、自律的 (autonomous) なものであったのか、ソ連の代理 (proxy) であったのか、この点は不明であった。アフリカでのこのキューバの動きをアメリカが非常に気にしていた事実も資料より実証されている。

最後に2005年に出版されたウェスタッドの著書⁷⁾ *The Global Cold War Third world interventions and the Making of Our Times*の中の第7章 'The Prospect of socialism: Ethiopia and the Horn' である。タイトルを見てわかるように、エチオピアに焦点を当てて議論を組み立てている。近年ソ連側の資料の公開が進んだこともあり、ソ連側の資料を利用して、1974年のエチオピア革命後、エチオピアとソ連とがどのように関係を構築していくのかが、実証的に述べられている。この研究では、モスクワのソ連指導部以上に、エチオピア国のソ連大使館の動きが極めて重要な役割を演じていたことが理解できる。タイトルから多くを望むことはできないが、ソマリアの動きに関する記述が少ない。但し、今回筆者が本論文を執筆するにあたって、ソ連側の資料を直接見ることができなかったという事情からウェスタッドの研究に多くを依存することになった。

本論文は歴史学の視点から分析を試みるものである。そのための資料収集には「アメリカ機密解除文書データベース (DDRS: Declassified Documents Reference System)」をもっとも多く利用した。また、*The Cold War A History through Documents*⁸⁾ と *The Cold War: A History in Documents and Eyewitness Accounts*⁹⁾ か

-
- 7) Odd Arne Westad, *The Global Cold War Third world Interventions and the Making of Our Times*, Cambridge UP, Cambridge, 2005.
 8) Edward H. Judge and John W. Langdon (ed.), *The Cold War: A History through Documents*, Printice-Hall, New Jersey, 1999.
 9) Jussi M. Hanhimaki and Odd Arne Westad (ed.), *The Cold War: A History in Documents and Eyewitness Accounts*, Oxford U P, UK, 2003.

らも、アフリカの角と米ソに関わる資料を収集した。今回本論文を執筆するうえでアフリカ側、アフリカ発の資料収集が困難であった。従ってColin Legum (Ed.), *Africa Contemporary Record* (Africana Publishing Company, London) シリーズを利用した。邦文の資料では、浦野起央編『資料体系 アジア・アフリカ国際関係政治社会史 アフリカ』（パピルス出版）シリーズを利用した。

II ソマリアの独立と社会主義化

1. ソマリアの独立と大ソマリア主義

1960年6月26日イギリス領ソマリランドが独立し、直後の7月1日イタリア領ソマリランドの独立とともに両者が合併し「ソマリア共和国 (Somali Republic)」を建国した。アデン・アブドラ・ウスマン (Aden Abdullah Osman Daar) が初代大統領として選出され、アブディラシッド・アリー・シェルマルケ (Abd ar-Rashid Ali Shermarke) が首相となって内閣を組織した。独立と同時に、エチオピアとも外交関係を結んだ。

この独立と合併の時期に前後してソマリ族¹⁰⁾は「大ソマリア運動 (Greater-Somalia)¹¹⁾」を政治運動へと発展させ、ソマリア共和国はオガデン地域をはじめフランス領ジブチ (Djibouti)¹²⁾ (フランス領ソマリランド)、イギリス保護領ケニア (Kenya)¹³⁾ 北部地域などの奪還を目指した。この運動は「失われた領土の奪還」運動という性質を持ち、イレデンティズム (Irredentism ; 「失地回復主義」 「民族統一主義」) と呼ばれる。そして「ソマリナショナリズム (Somali-Nationalism)」とは「大ソマリア主義 (Pan/Greater-Somalism)」につながる思想を土台とするナショナリズムである。この失地回復主義が独立後のソマリアのもっとも大きな外交方針となった¹⁴⁾。この外交方針は近隣諸国、特にオガデン地域を巡ってエチオピアとの軋轢を生んだ。こうしてソマリアの独立後、オガデン

10) ソマリアは民族的にはソマリ族でひとつであるが、ソマリ族の下に多数の氏族 (クラン ; Clan) が存在する。

11) パン・ソマリズム (Pan-Somalism) ともいう。

12) ジブチは民族構成をソマリア系イッサ (Issa) 族が50%を占めている。

13) ケニア北東部にはソマリ系部族が多い。

を巡るエチオピア・ソマリア紛争は主権国家同士の領土・国境紛争という形を取った。バーレ大統領の下でのソマリナショナリズムを基盤とした外交は、1970年代後半にはソマリア独立後に構築されたソマリア・ソ連関係を破綻させるものとも大きな原因ともなった。

次に、バーレによるクーデターとその後のソマリアの社会主義化そしてソマリアと対ソ関係の強化について述べていきたい。

2. シアド・バーレによるクーデターと対ソ関係の強化

1969年10月15日、ソマリア北部における干ばつの状況を視察中のシェルマルケ大統領が護衛の警察官に射殺されてしまったことをきっかけに、ソマリアでクーデターが勃発した。

まず、モハメド・シアド・バーレに率いられた軍部¹⁴⁾によるクーデターの経過を踏まえ、ソマリアが社会主義化していく過程を述べていきたい。10月21日、バーレ将軍を中心とした軍部がクーデターを起こし、首都モガディシュ(Mogadishu)の拠点を制圧し、閣僚、政治家そして名士を次々に逮捕した。憲法は停止され、国民議会は解散させられ、これまで活動していた既存の政党はみな非合法とされた。代わりに「最高革命評議会(SRCS; the Supreme Revolutionary Council of Somalia)」が設立され、SRCSが全権を掌握し、議長に

14) 岡倉登志の研究では、ソマリナショナリズムとは、統一ソマリアの再建の主張をその思想的土台に置き植民地主義による民族分断や、国家のバルカン化を批判する限りにおいては正しいが、排外的な大ソマリア主義につながる危険性を常に持っているとして述べられている。岡倉登志『エチオピアの歴史 “シェバの女王の国” から“赤い帝国” 崩壊まで』(明石書店, 1999年), 326頁。また、植民地時代に対する批判といった内発的なナショナリズムの発展に加え、1946年のベビン(Ernest Bevin)演説に見られるよう、外部者が大ソマリア主義構想を発展させたという見解も存在する。Arthur Gavshon, *Crisis in Africa: Battleground East and West*, Westview Press, Boulder, Colorado, 1981。(邦訳 アーサー・ガブション(安藤・片岡・川端・菊井・松本訳)『アフリカ:東西の戦場』(新評論, 1986年)。Gavshon, *op.cit.*, pp.278-279。(邦訳, 354頁)。ベビン演説とは、1946年6月4日英国下院において、イギリスのベビン外相(当時)が「エチオピアが同意してくれるならばオガデン地域を国連信託統治理事会の下に置く」ことを提案した。しかしながらエチオピアが即座に拒否した。

15) 1965年6月24日、シアド・バーレ准将がソマリア国家軍の司令官として承認された。

はバーレが就任した。バーレは軍事政権を樹立し「科学的社会主義」に基づく行動要綱を採択し、社会主義化を宣言した。大ソマリア主義を掲げ、ソマリア人の統一、植民地支配からの解放闘争を押し出した¹⁶⁾。10月22日、政権を獲得したSRCSは国名を「ソマリア民主共和国 (Somali Democratic Republic)」に変更した。10月27日にはバーレが大統領に就任、11月1日SRCSはバーレ大統領を議長に任命した。1970年5月から9日にかけて、外国企業、銀行そして基幹産業を国有化し「科学的社会主義国家宣言」を行った。10月21日には、SRCSは、今後ソマリアは社会主義に基づく統治を行うと発表した。

ところが、クーデター直後からSRCSの足並みは揃わなかった。1970年4月にはSRCS構成員であり今回のクーデターに関し不本意に同意する態度を示していたジャマ・アリ・コルシェル (Jama Ali Qorshel) 将軍を国家反逆罪で逮捕した。1971年5月には早くもバーレに対する暗殺未遂が勃発する。首謀者は三名のSRCS構成員であり、裁判後、即処刑された。バーレは粛清を行いながら、自身の立場を強固なものにしていった。バーレを中心としたSRCSの軍政支配は、1976年6月26日のイギリス領ソマリランド独立記念日にSRCSが解散し、「ソマリ社会主義革命党 (SRSP ; the Somali Revolutionary Socialist Party)」が設立されるまで続いた。7月1日の独立記念日には、バーレはSRSP党書記長に就任し「民政移管」を表明し、今後ソマリアは民政を行うと宣言した。しかしながら民政とは名ばかりで、ソマリア社会は常に東ドイツ国内で訓練を受けた「秘密警察 (NSS ; National Security Service)」による監視社会であった。

独立後のソマリアは米ソ両国とも関係が続けつつも、どちらかと言えばソ連寄りの立場を取っていた。独立後のソマリアがなぜソ連寄りの立場を取ったのか、その理由はソマリアと敵対関係にあるエチオピアがアメリカとの関係を強化していたからである。1960年代前半の2度のオガデンでの紛争において、ソマリア軍はアメリカ製兵器で武装するエチオピア軍に敗北を喫した。こうした事情から、

16) バーレはまた、国民を動員して文盲と闘い、公共事業を建設し、道路・橋・学校そして家屋を建設し、封建的な農耕システムを改革し、食料・綿花の生産を増加させると述べた。バーレは、こうした一連の自助計画を「革命」と呼んだ。Gavshon, *op.cit.*, p.281. (邦訳, 357頁).

ソマリアはソ連との関係を強化することによって、軍の近代化を目指したのである。ソ連との結びつきはバーレのクーデター後さらに強化された。

1960年代のソマリアの軍事力強化とソ連との関係について研究者のいくつかの記述を確認することができる。ガブションの研究では1960年代にはソマリアではさらに1万人規模の軍隊の増員が行われた。ソマリア軍は空軍と海軍を持ち、近代的なソ連製兵器を装備していった¹⁷⁾。そしてバーレによるクーデター後、ソマリアの軍隊の規模は少なくともこれまでの2倍となり、さらにソ連からの近代兵器の援助を受け、その質は3から4倍にも強化された。ソマリアとその他のアフリカの角諸国との関係に関しては、1974年のエチオピア革命によって皇帝を打倒したデルグ¹⁸⁾が出現するまで、バーレのソマリアは近隣諸国にとって大きな脅威であった¹⁹⁾。小田英郎の研究では、ソマリアは1960年代後半以降、ソマリア北東部のアデン湾に面し、北にアラビア半島、西北には紅海東の出口を臨むことができる海岸都市ベルベラ (Berbera) 港をソ連に貸与する代償として、1966年から67年にかけて約1億5000万ドル相当に上る莫大な武器援助を受けることによって軍事力を強化している²⁰⁾。エレヌ=カレル=ダンコースの研究²¹⁾では、1962年の「ソマリア・ソ連軍事経済援助協定」調印後の1963年、ソ連はソマリア軍を近代化する資金として300万ドルの借款を与えた。この借款

-
- 17) Gavshon, *op.cit.*, p.281. (邦訳, 357頁). ここで1960年代のソマリア・ソ連関係について確認しておきたい。1961年6月にソマリア・ソ連経済貿易文化協力協定が調印された。この協定で軍事援助は行われないことになっていた。1962年に「ソマリア・ソ連軍事経済援助協定」調印された。この協定調印後、ソ連からソマリアに軍事援助が開始された。
- 18) 1974年6月27日に結成。デルグ (Derg) とは、エチオピアの公用語アムハラ語 (Amharic word) で「委員会 (Committee)」を意味する。研究者間では、一般的に、ソマリアの歴史において1974年から1991年までのメンギスツ体制下の時代にエチオピアを支配していた「臨時軍事評議会 (あるいは「軍部調整委員会」)」のことを指す。H. Shin, Thomas P. Ofcansky, *Historical Dictionary of Ethiopia New Edition*, The Scarecrow Press, Inc., Lanham, Maryland, 2004, pp.120-121.
- 19) Gavshon, *op.cit.*, p.281. (邦訳, 357頁).
- 20) 小田英郎「現代アフリカの国境紛争—オガデン戦争の一考察—」, 木戸 翁^{しげる}・蔵重毅編『第三世界と国際政治』(晃洋書房, 1983年), 所収論文。
- 21) Hélène Carrère D'encausse, *Ni Paix Ni Guerre*, Flammarion, Paris, 1986, p.67. (邦訳, エレヌ=カレル=ダンコース (尾崎訳)『パックス・ソビエチカ: ソ連の第三世界戦略』(新評論, 1987年), 86-87頁)。

によって、ソマリア軍の規模は2000人から1万人に増強された。装備の面においても、協定文章の中ではソ連製の戦車と戦闘機の供与が盛り込まれていた。ソ連は、ソマリアの要請に対して留保することなく支援を行ったのである。ソ連は、こうした支援がソマリアの近隣諸国に住むソマリア人をソマリアに統合させる「失地回復主義」を実行させる可能性に貢献することに気づいていた。しかしながらソ連はソマリアの「大ソマリア主義」に対して表立った支持を表明することはなかったのである。

ソマリアに対するこのソ連の態度の根拠として、ダンコースは、多くの国家が独立したアフリカにおいてソ連もアフリカ統一機構（OAU；Organization of African Unity）の原則を支持したことを指摘している。確かにOAUは設立に際して植民地時代に引かれたアフリカの国境線の遵守に固執している²²⁾。OAU原則から離れることはパンドラの箱を開けるに等しく、そこからアフリカには無数の要求や紛争が噴出し、アフリカを恒常的不安定に陥れるに違いないということをおもひながらOAUは熟知し、ソ連もこの立場を支持していたのである²³⁾。以上より、ソマリアは1960年代、ソ連からの援助によって国内での軍事力強化に重点を置いていたことがわかる。さらにソマリア軍の軍事力が質量とも強化されるのは1960年代後半から70年代にかけてである²⁴⁾。

22) 1963年5月25日エチオピアの首都アディスアベバ（Addis Ababa）においてアフリカ統一機構憲章を署名し設立したOAUは、加盟国の国境や領土問題に関し、主権平等、内政不干渉、主権と領土の尊重、紛争の平和的解決を謳っている。2007年7月9日アフリカ連合（AU；African Union）となった。

23) ダンコースの研究によれば、1964年のエチオピア・ソマリア紛争の際に、ソ連は厳正中立の立場を取り、OAUの調停努力に協力する意向を示した。Ibid., p.67. (邦訳, 87頁)。

24) バーレによるクーデター後、ソマリアはソ連からの軍事援助をますます増加させた。ダンコースの研究によれば、1969年から76年にかけて、ソ連からソマリアへミグ15に加え、ミグ17、ミグ21が送り込まれた。こうしてソマリア軍は軍用機50機を入手したほか、T35とT54戦車合わせて2501輛、近代的な火砲、さらに、これまでソマリアにはなかった機動力を確保する輸送手段などを備えることとなった。ソマリア軍の兵員は増加し、2500人のソ連人顧問がソマリア軍を補佐した。また多数のソマリア軍人がソ連で軍事訓練を受けた。Ibid., p.69. (邦訳, 88-89頁)。また、C.I.A.の調査によると、1955年から79年までにソ連国内で教育されたソマリア人軍人の数は最低2500人と推定されている。C.I.A.: *Communist aid activities in non communist less developed countries 1954-1979*, Washington, 1980.

1960年代におけるソマリアに対する米ソの影響力に関して言えば、ソマリア北部アデン湾を臨むベルベラにソ連は影響力を持ち、ソマリア南部のインド洋を臨むキスマユ(Kismaayo)にアメリカは影響力を持っていた。またアメリカは、紅海沿岸にあるアスマラ(Asmara)(現在エリトリアの首都)近郊のカグニュー(Kagnew)に通信基地を構えていた。いつそしてなぜソマリアとアメリカとの関係が破綻したのか。それは、1971年にバーレが北ベトナムと貿易を開始したときである。ベトナム戦争を戦っていたアメリカは、これを理由にソマリアに対する援助を一方的に一切打ち切ってしまった²⁵⁾。

アメリカからの援助を一方的に打ち切られたソマリアは、ますますソ連に近づくようになった。アメリカからの援助打ち切りを受け、1971年11月16日から22日まで、バーレ大統領はソ連を訪問し、ソ連とのさらなる経済協力協定発表、翌年2月には「ソマリア・ソ連協定」を調印した。この協定によって、ソマリアとソ連との軍事的な結びつきがますます強化された²⁶⁾。

一方、ソ連は独立したソマリアとバーレをどのように評価していたのだろうか。バーレがクーデターを起こす以前のソマリア・ソ連関係においては、ソ連はソマリア・エチオピア対立に関して原則としてOAUの立場を支持し、あからさまにソマリアを支持するということではなかった。むしろ、オガデンを巡るエチオピア・ソマリア対立においてソ連がOAUを支持するということは、植民地時代の国境線維持を支持することになる。従ってソマリア側から見れば、ソ連はエチオピア支持である、と判断する根拠ともなる。

しかしながらソ連がバーレのクーデターと、その後のバーレの政策を支持した大きな理由は、バーレがソ連で教育を受けたことが大きいという。なぜ大きいのか。ダンコースの見解では、バーレはクーデター後、ソ連モデルの優秀さを国内外に訴え、ソマリアを「科学的社会主義」に基づく統治を行うと宣言した。クー

25) Gavshon, *op.cit.*, p.267. (邦訳, 340頁)。

26) 具体的には、ソ連とソマリアとはソマリア国内にソ連軍軍事施設を建設することに合意。また新たな空軍基地建設、ベルベラ港改修を合意。さらにソ連軍アドバイザー1500人をソマリア軍全てに派遣し、ソマリア軍将校をソ連に留学させることも合意。Mohamed Haji Mukhtar, *Historical Dictionary of Somalia New Edition*, The Scarecrow Press, Inc., Lanham, Maryland, 2003, p. xxxix.

デター後、バーレが行った外国銀行、石油会社、外国貿易の国有化、協同組合の整備、そして教育の国家による専管は、1940年代にモスクワが東欧諸国に行った政策をヒントにしたものだという²⁷⁾。事実、1973年3月22日のソ連のプラウダ紙では、バーレは「第三世界における目覚ましい指導者」として紹介されている²⁸⁾。こうした事実から、ソ連はバーレによる社会主義化を非常に歓迎していたと言えるだろう。

なぜならば、ソ連は1972年の段階で、ソマリアの協力を得ずして紅海周辺における影響力を確保、維持することは困難であった。たとえば、1971年にはソマリアと中国とが経済援助条約を結んだ。その条約の内容は、ソ連の対ソマリア援助を凌ぐものであったという。中ソ関係が悪化していた当時、クーデターを起こし、ソ連に近づいてきたバーレを中国に奪われるわけには行かないという理由があった。また1972年エジプトのサダト大統領 (Muhammad Anwar Sadat) は、前エジプト大統領ナセル (Gamal Abdel Nasser) がエジプト国内に受け入れていた約2万人のソ連人技術者や軍事顧問を国外追放した。1973年末には、サダトはアメリカ国務長官キッシンジャーと協力して、第四次中東戦争におけるイスラエルとの停戦合意を達成した。またスーダンも、1972年にソ連との外交関係を断ち切った。さらにソマリアの隣国エチオピアでは1974年にエチオピア革命が起こるまで、エチオピア皇帝政府とアメリカとの関係が非常に親密であった。

こうして、東アフリカにおいて、紅海からアデン湾に至る国家において、ソ連と緊密な関係を持っていたのはソマリアだけとなっていたのである。そして、1972年2月のソマリア・ソ連協定の調印を経て、ついに、1974年ソマリアとソ連は同盟関係を結ぶことになる。1974年11月、ソ連のポドゴルヌイ (Nikolay Viktorovich Podgorny) 最高会議幹部会議長がソマリアを訪問、両国の友好協力

27) D'encausse, *op.cit.*, p.68. (邦訳, 88頁). ダンコースの説では、バーレはソ連で教育を受けたことになっている。この件に関し、「ソマリア歴史辞典」で確認したところ、シアド・バーレは1950年代前半イタリアで軍事訓練を受けた、と書かれている。Mohamed Haji Mukhtar, *Historical Dictionary of Somalia New Edition*, The Scarecrow Press, Inc., Lanham, Maryland, 2003. 本論文では、こうした説が存在するという紹介に留めておきたい。

28) *Pravda*, 22. 3. 1973.

条約に調印し、公式関係を締結した²⁹⁾。

一方、この時期のソマリアとエチオピアとの関係はどのような状況であったのか。1971年10月18日から20日にかけて「第7回東・中部アフリカ首脳会議³⁰⁾」がモガディシュにて開催され、エチオピアのハイレセラシエ (Haile Selassie) 皇帝が参加した。10月16日から17日に開催された外相会議においても、首脳会議においても、ソマリアにおけるバーレのクーデターに関する議論は行われておらず、共同声明などでも触れられていない。ダンコースの研究によれば、1972年以降、エチオピア・ソマリア関係は急速に流血の拡大に向かい、ますます頻繁な対決となって顕在化してきたという。その理由として、オガデン地方において、石油と天然ガスの鉱床が発見されたことを提示し、大した規模ではなかったのだがエチオピア・ソマリア両国にとって、ソマリアの失地回復主義とそれに対抗するエチオピアの領土保全の意欲を高めるには大きな触媒となったという。しかしながら『エチオピア歴史辞典』³¹⁾と『ソマリア歴史辞典』³²⁾を参考にしても1969年10月のバーレによるクーデターから1974年9月のエチオピア革命までの間、武力衝突などの記録を確認することができない。他方、1973年5月10日にはOAUが「オガデン紛争を仲裁するための委員会」を設置し、エチオピアとソマリアとに対し仲裁活動を行った（「結果は失敗」と記録されている）という事実を確認できる³³⁾ことから、この時期のエチオピア・ソマリア関係は悪化して

-
- 29) 条約締結後、ソ連からソマリアに対し、ソ連軍事顧問団3000人以上派遣され、ミグ21戦闘機、T-54戦車、地对空ミサイル防衛システム、最新魚雷などが提供された。また、ベルベラ、モガディシュに海軍基地建設された。
- 30) この首脳会議で出された宣言や声明は、「ザンビアへの侵略に関する東・中部アフリカ外相会議の宣言」、「第七回東・中部アフリカ首脳会議の共同声明」そして「第七回東・中部アフリカ首脳会議のモガディシュ宣言」である。全文は、浦野起央『資料体系 アジア・アフリカ国際関係政治社会史 第4巻 アフリカIVb』（パピルス出版、1984年）、910-911頁。
- 31) David H. Shin, Thomas P. Ofcansky, *Historical Dictionary of Ethiopia New Edition*, The Scarecrow Press, Inc., Lanham, Maryland, 2004.
- 32) Mohamed Haji Mukhtar, *Historical Dictionary of Somalia New Edition*, The Scarecrow Press, Inc., Lanham, Maryland, 2003.
- 33) この文献の付録資料によると、OAUによるこの仲裁活動は、1973年5月10日アディスアベバにて行われた。結果は「失敗 (Failure)」と記録されている。Yassin El-Ayouty, I. William Zartman (ed.), *The OAU after Twenty Years*, New York, Praeger Publishers, 1984, p.381.

いたと推測できる。

クーデター後、社会主義を標榜し、ソ連との関係を強化したソマリアであったが、1970年代中盤以降にはソ連との関係は悪化した。それはなぜなのか、次に述べていきたい。

3. ソマリア・ソ連関係の悪化

ソマリアとソ連との蜜月が決裂した決定的な要因は、1976年12月14日エチオピアとソ連との間で軍事同盟が結ばれたことである。ソ連にとってはこの協定締結の結果、ソ連は対アフリカの角外交、とりわけ、ソ連・ソマリア関係の見直しの必要性に迫られることになる。実は、ソ連は1976年までにソ連はバーレ体制のソマリアに対して疑いを持っていた。その理由は、ウェスタッドの研究では、ソ連はソマリアとアラブ連盟（Arab League）との関係が密接になったことを根拠にしている³⁴⁾。確かに、在エチオピアソ連大使館は「アラブ連盟は紅海をアラビア湖に変えようとしている。これはサウジやクウェートなど産油国金持ち“反動的”アラブ国家の影響である」とモスクワに報告している³⁵⁾。

ソ連大使館がモスクワに報告したとおり、確かにソマリア・ソ連関係に影を落としたのはソマリアがアラブ連盟との関係を強化したことも一員であろう。しかしながら筆者の見解では、むしろ1976年8月のシアド・バーレ訪ソの際、ソ連の対エチオピア支援を巡ってソマリア・ソ連関係が齟齬をきたすきっかけとなったことのほうが大きいと考える。これには資料的な裏づけが存在する。

ソマリアとソ連とは、1974年7月11日、ソ連ソマリア友好協力条約を調印している。この条約は1977年11月13日、ソマリアのバーレが条約を一方的に破棄することによってその終焉を迎えたのであるが、バーレが条約を一方的に破棄した最大の理由は、ソ連がエチオピアに対して軍事援助を行ったことである。条約

34) ソマリアは1974年2月16日にアラブ連盟に加盟している。

35) Odd Arne Westad, *The Global Cold War Third world interventions and the Making of Our Times*, Cambridge UP, Cambridge, 2005. p.270. 資料の所在は、Soviet Embassy, Addis Ababa, to Foreign Ministry, Moscow, “On the Question of Perspectives for a Peace Settlement in Eritrea”, 22 June 1975.

を一方的に破棄した理由を、バーレはソマリア革命社会主義政党中央委員会会議において以下のように演説している。この演説の中で、バーレは1976年8月の訪ソについて触れている。この訪ソにおいて、バーレはソ連に対してエチオピア批判を展開し、ソマリア・エチオピア関係がどれだけ困難なものであるかをソ連側に説明した、と表明している。

「我々は、1976年8月の訪ソの際、ソ連政府に対して、アフリカの角がもつ、歴史的、現代的状況の複雑さを最大限の努力を支払って説明しようとした。アフリカの角における紛争の根本的な原因は、エチオピアがソマリア国民を植民地化していることである。

エチオピアは、アフリカの角の人々の植民地化と分断の歴史の中で、ヨーロッパ列強とともに、積極的な植民地主義の当事者であったのだ。したがって、我々は根気強く、自由を求めてエチオピアの植民地支配下で闘っているソマリア人の闘争は、アフリカ大陸において苛烈であったヨーロッパの植民地主義に対する解放闘争と等しいものなのである。

ソマリア共和国は、エチオピアの行動は、民族自決権の権利の原則に矛盾すると繰り返しソ連の指導者に表明した³⁶⁾」。

実は、バーレは上記演説の冒頭で「ソマリアにとって植民地時代に作られた領土や国境と闘う失地回復主義こそが植民地主義との闘いなのであり、それを支援してくれたのがソ連であった」と感謝を述べている。そしてバーレは演説で、ソ連に対して明白には「エチオピアに対して軍事援助を止めて欲しい」との言葉は直接述べていないものの、エチオピアはソマリアにとってかつてのヨーロッパの植民地主義者と同じであり民族解放闘争の敵である、とソ連政府に必死に訴えてい

36) 'Repudiation of Treaty of Friendship and Co-operation between Somali Democratic Republic and the USSR: Statement by President Siyad Barre to the Central Committee of the Somali Socialist Revolution Party' 13 November 1977, in Colin Legum (Ed.), *Africa Contemporary Record, 1977-78, Annual Survey and Documents*, Africana Publishing Company, London, 1979, C 80.

ることを読み取ることができる。

ソ連指導者は、エチオピアと協定を結んだものの、この時点で、ソマリアとの同盟を犠牲にすることは考えていなかった。ソ連指導部はソマリアに対してどのように対処しようとしていたのだろうか。このことは、第25回ソ連共産党大会から窺い知ることができる。

1976年2月24日、第25回ソ連共産党大会がモスクワで開催された。ブレジネフ（Brezhnev, Leonid Ilich）書記長は「植民地抑圧体制のすべての残存物、植民地主義を一掃する。民族解放闘争を支援し、帝国主義打破を目指す第三世界の闘争を支援して第三世界に積極的に介入する」と演説した。同時に演説の中で、反植民地が勝利を収めた事例として、OAUを提示し評価している³⁷⁾。この演説には大きな矛盾が見られる。「植民地抑圧体制の残存物すべてを一掃する」ならば、植民地時代にアフリカに引かれた国境線を見直さなければならない。OAUは、現状では植民地時代に引かれた国境の「現状」を変えないことを加盟国間で承認している。他方ソ連は、OAUを反帝国主義・反植民地主義革命の産物として評価している。ソ連の指導者にとって、これは矛盾ではなかったのだろうか。1977年のオガデン紛争の際にもソ連はエチオピア・ソマリア両国に対して国境線の現状維持を判断基準に動いている。

したがって、確かにこの時期のソ連の対アフリカ外交は、アフリカの国境線の現状を動かさないという方針を取っていた。しかしながら、歴史的に敵対するエチオピアとソマリアする国家が社会主義化し、しかも双方がソ連に接近してきたという現実において、ソ連はどのような外交手段を講じようとしたのだろうか。

モスクワは、1976年から77年にかけて、ソマリア・エチオピアを包含した関係構築を模索していた。まず、1977年1月、ブレジネフは「個人的且つ緊急の要求」としてバーレに手紙を送った。手紙の中で「ソ連指導部は、エチオピアに対するソマリアの立場はよく考えている。ソマリア・エチオピア両国間の対立を悪化させることは差し控えて欲しい」とバーレに対してメッセージを書いた³⁸⁾。当

37) B.N.ポノマリョフ監修『ソ連共産党小史』（労働大学、1980年）、428-459頁。

38) Westad, *op.cit.*, p.271. 資料の所在は、Report concerning a trip to the Democratic Republic of Somalia by a delegation from CC SED, 31 January-1 February 1977.

時モスクワは、民族解放闘争の積極的支援という立場を堅持しつつ、ソマリア、エチオピアといった互いに対立するが、各々はソ連と良好な関係を作りつつある二国に対してどう対処していくのか、という極めて難しい外交課題に直面していた。ソ連はエチオピアとソマリアとの対立の中になんか拘束されていたのである。この難問に対し、ソ連は冷戦の論理を持ち出し「マルクス主義連邦構想」をソマリア・エチオピア両国に提案する。結論を先に示せば、ソマリアのバーレの強硬な拒否に遭い、その構想は頓挫する。

このマルクス主義連邦構想をエチオピア・ソマリア両国に伝えた人物は、キューバのカストロであった。カストロはマルクス主義連邦構想を拒否したバーレを非常に手厳しく批判している。この構想に対して、バーレが強硬に反対し拒否したことによって、ソマリアとソ連及び他の社会主義諸国との関係が終焉を迎えるきっかけとなった。この経過を述べていきたい。

1977年3月13日から16日かけて、カストロはソマリア、エチオピアと南イエメンのアデンを訪問した。ソ連はカストロを通じて³⁹⁾、エチオピア、ソマリアそして南イエメン三国に対して左翼政権による「マルクス主義連邦構想（「ソマリア・エチオピア・南イエメン連邦」）」を打診した。カストロは「エチオピアとソマリアだけでなく南イエメン、自治オガデン、自治エリトリアそしてジブチも内包し、民族的な相違を覆い隠すような進歩的なマルクス主義国家の地域的連邦を建設し、マルクス主義者の敵に対して示そうではないか」と説得した⁴⁰⁾。しかし

39) カストロはソ連の指南を受けて動いたのか、独自に動いたのか研究者の間でもはっきりしていない。ガートフも著書の中で、“Castro, perhaps on his own initiative, although probably after consulting with the Soviets” (p.695) という表現にとどまっており、エビデンスとして、ブルース・ポーター (Bruce D. Porter, *The USSR in Third World Conflicts; Soviet Arms and Diplomacy in Local Wars 1945-1980*, Cambridge University Press, Cambridge, 1984.) の文献を利用している。オガデン紛争を巡るソ連・キューバ関係は研究者同士が引用し合うという形をとっている場合が多い。但し、アフリカの角地域で、カストロが熱心に動いたことは事実である。レイノルズはその著書の中で、両超大国は、自ら起こしたわけではない地域の危機での敗北を避け代理国家を利用した、と述べている。しかし、エビデンスが示されておらず、状況証拠を積み重ねた仮説的な結論であると思われる。David Reynolds, *One World Divisible: A Global History since 1945*, New York, Norton, 2000, pp.354.

40) Garthoff, *op.cit.*, p.696. または Bruce D. Porter, *The USSR in Third World Conflicts; Soviet Arms and Diplomacy in Local Wars 1945-1980*, Cambridge University Press, Cambridge, 1984.

ながら、ソマリアのバーレは「オガデンのエチオピアからの独立と解放にとって全く受け入れられない条件である」と強硬に反対し、カストロのこの提案を拒否してしまった。カストロと南イエメン首相アリ (Ali Rubayi) は再びメンギスツとバーレに対し、アデン (Aden) での極秘会談を設け、交渉するよう提案したが、これもバーレの拒否に遭い決裂してしまった。

ソ連はこの悪い結果を受け、ポドゴルヌイ最高会議幹部会議長が4月2日から3日ソマリアを訪問し、バーレの説得に加え、ソマリア・エチオピア関係の修復を試みたが、失敗に終わった。「マルクス主義連邦構想」の試みについて、ガートフは「カストロとソ連のイデオロギーで団結するという試みは非現実的であり、逆にアフリカの角に存在するナショナリズムの感情に深く触れることになってしまった」と評価している⁴¹⁾。

この時期のアフリカの「ナショナリズム」という点で筆者の考察を更に加えていきたい。苛烈な植民地時代を経験したアフリカ諸国は、国民国家として独立が最優先事項であったのである。しかしながら一方で、アフリカ諸国は、たとえ独立に際してOAU憲章を批准し、国民国家として独立を達成したとは言え、単に独立を達成しただけで植民地時代に人工的に引かれた民族・部族を分断する国境線によって生み出された問題が解決されたわけではない。この時期のアフリカ大陸には国民国家としてのナショナリズムと、国民国家を超えて民族・部族を横断し統合していこうとするナショナリズム、つまり「二重のナショナリズム」が存在していたのである。ソ連もそしてカストロも、こうしたアフリカ大陸を覆っていた二重のナショナリズムの錯綜あるいは交錯によって生じる力学を把握できていなかった。

カストロはこのアフリカ訪問後、帰国せず東ドイツに渡り、ホーネッカーに対してこのことを報告した。その中でカストロのバーレに対する評価は非常に厳しいものであった。一方、メンギスツに対する評価は非常に高かった。カストロのホーネッカーへの報告によると、

41) Garthoff, *op.cit.*, p.696.

「シアド・バーレは非常に傲慢で厳しい。おそらく彼は我々を脅迫したかったのではないか。私はシアド・バーレに対してこう決断を下した。彼は好戦的排外主義者（Chauvinist）である。排外的交戦主義が彼にとってもっとも重要な要素なのだ。彼の社会主義というのは彼を我々に対してより魅力的に見せ、支援を獲得するための偽物である」

一方メンギスツに関しては、

「私はメンギスツに対して、彼は民衆の力をよく知っている穏やかで誠実な指導者であるという印象を持った。彼は1977年2月3日の出来事⁴²⁾で彼の能力を示したよう知性的な人物である。エチオピアにおいて、2月3日は、ひとつの大きな重大な決断であった。この国の政治的な見通しは変化した。その変化は、エチオピア国民に対し、以前は不可能であったことを、可能にさせる道筋となるだろう。以前は、左翼勢力に対し間接的に支援することのみが可能であったが、いまや我々は、あらゆる束縛なしにエチオピアに対し支援を行うことができる。我々はシアド・バーレの立場にはどうしても同意することができないと私は断言する。バーレの方針はソマリアの革命にとって危機であり、さらに、エチオピアの革命までも危機に晒すものである⁴³⁾」。

カストロはなぜこのような評価を下したのか。最大の理由は、バーレが強硬な態度で社会主義連邦構想を断わり、オガデンの奪還にこだわったためである。結局、メンギスツが反対勢力に対して行っている苛烈な粛清に目をつぶり、むしろ

42) 「赤いテロル」のこと。エチオピア国内では、1976年～77年上半年期に起こった「白いテロル」、1977年代から1979年にかけて「赤いテロル」と形容される時期があった。反対勢力を粛清していた「白いテロル」と比較して、この赤いテロルは「体制内クーデター」と言われ数千人が粛清されたと報告されている。

43) Westad, *op.cit.*, pp.274-275. 資料の所在は、Records of conversation between Honecker and Fidel Castro, 3 April 1977. ほかに、カストロのアフリカ訪問に関するホーネッカーへの報告に関して、キューバと東ドイツの資料を用いたCWIHPの研究では、“Fidel Castro’s 1977 Southern Africa Tour: A Report to Honecker” in CWIHP, Bulletin 8-9, Winter 1996/1997, p.8, p.18.

それを評価すらしてエチオピアは社会主義に向かっているという点で、バーレよりも、メンギスツのほうがカストロにとって評価が高かったのだろう。メンギスツについては次節で述べていく。

この後、キューバはエチオピアに軍事アドバイザーを派遣する決定をした。カストロは「アフリカにおいて、我々はすべての反動的帝国主義者の政策に対し、辛つな敗北を加えることができる。我々こそが、アフリカをアメリカと中国の影響から解放することができる。エチオピアには偉大なる革命の潜在能力が存在する⁴⁴⁾」と表明した。1977年4月、キューバは軍事顧問団200名をエチオピアに派遣、5月25日にはさらに50名を追加派遣した。またカストロは、ホーネッカーへの報告の中で「こういったことは、すべてソ連と議論されなければならない。我々は、メンギスツのこの方針と彼が実践していることを手助けしていくべきである」と、ソ連に対してこの件を報告する姿勢を見せている⁴⁵⁾。

以上の事実より、キューバのカストロは、ソ連以上にエチオピアの革命に対して高い評価を加えていることがわかる。そのことは、上記で述べたよう、ソ連とエチオピアとの間で軍事同盟が結ばれ、ソ連からエチオピアへの軍事援助が開始される以前に、キューバはすでにエチオピアに対して軍事的な支援を開始しているという事実からも明らかである。カストロのバーレとメンギスツに対する評価の報告とキューバのエチオピアへの軍事的な支援の開始について、モスクワに誰からどのように伝えられたのか定かではない。ホーネッカーも、カストロの報告のみを判断材料とするならば、メンギスツに対しては好評価、逆にバーレに対しては悪い印象を持ったかもしれない。

そしてこうしたカストロのエチオピアに対する高い評価とソ連よりも早い対エチオピア援助の開始という事実を踏まえ、仮にソ連政府に対してカストロとホーネッカーから対エチオピア支援強化の要請が行われた場合、その要請をモスクワが断ったとしたならば、ソ連とキューバそして東ドイツ延いては東側同盟の関係

44) Westad, *op.cit.*, p.275. 資料の所在は, Records of conversation between Honecker and Fidel Castro, 3 April 1977. または *Ibid.*

45) *Ibid.*, p.275. 資料の所在は, Records of conversation between Honecker and Fidel Castro, 3 April 1977. または *Ibid.*

はどのような事態になっていたと予想できるだろうか。東側の同盟関係に亀裂が入る可能性があっただろう。ここには、ソ連の対アフリカの角外交の困難さに加え、そこから端を発した東側同盟との関係を考慮に入れなければならなくなってきた困難さがソ連政府には押し掛かってきたのである。さらにはこの時代にソ連と東側同盟との紐帯に亀裂が入ることは、米ソデタントにソ連側から亀裂を加えるきっかけを作ることになる可能性も否定できないのである。

したがって、カストロの報告とデルグそして現地ソ連大使館とのやり取りの報告を受けていたモスクワは、対エチオピア関係に加え、対ソマリア関係、さらにはソ連の友好国キューバとの関係、延いては東側同盟との関係をも考慮に入れなければならず、極めて困難な外交上の選択を迫られていたのである。

以上より、マルクス主義連邦構想の失敗は、エチオピアとソマリアとの対立の中かなり拘束されていたソ連が、エチオピアとソマリアとの対立が持つ特徴を把握することなく、冷戦の論理を用いて、冷戦の周辺であるアフリカの角の問題を解決しようと試みたことにその失敗の原因のひとつに求めることができよう。逆にこのマルクス主義構想の失敗は、キューバがアフリカの角という場において自由に行動する機会をキューバに与えた。これは、ソ連が全く予想できなかった事態である。

他方、ソ連との関係に齟齬をきたしはじめたソマリアはどのようにしてソ連との関係を修復しようと試みたのだろうか。1977年5月上旬、ソマリアのモハメド・アリ・サマタール (Mohamed Ali Samatar) 副大統領兼国防相はソ連を訪問している。訪ソの目的は、ソ連がエチオピアへ武器を提供しないよう要請し、その保証を勝ち取るためであった。しかしながら、ソ連がサマタールの要求を拒否したという報告を受けると、バール大統領は「ソ連がエチオピアを武装させ、ソマリアが危機に直面しているときに、ソマリアは黙ったままだいるわけにはいかない。ソマリアは近々歴史的な決断を下すだろう⁴⁶⁾」と言った。しかしながら6月上旬、ソマリア副首相サマタール (Samantar) がソ連を訪問し「ソマリア

46) Garthoff, *op.cit.*, pp.701-702. 他に、Stephen S. Kaplan, "Diplomacy of Power" The Brookings Institution, Washington, D.C, 1981, p.616.

はエチオピアに侵略する意思はない」とソ連指導者に対して述べている⁴⁷⁾。さらにバーレは6月27日付『ニューズウィーク』のインタビューに答えて「ソマリアとソ連との対立は起こらないだろう」と述べている⁴⁸⁾。しかしながら、1977年7月、ついにソマリアはエチオピア領オガデンに侵攻した。このソマリアのオガデンへの侵攻がソ連・ソマリア関係を破綻させる決定的な要因となった。

次節ではエチオピアの革命とその後の社会主義化への取り組み、そして革命政府がどのようにソ連との関係を構築していくのかを述べていく。

III エチオピア革命と社会主義化

1. エチオピア革命の勃発

1974年9月12日、デルグは王宮を占拠しハイレセラシエ皇帝は廃位した。9月13日以降の報道では、アマン・アンドム (Aman Andom) 将軍⁴⁹⁾を議長とする「暫定軍事行政評議会(PMAC; Provisional Military Administration Council)⁵⁰⁾」による軍事政権が樹立され、PMACによって、テフェリ・バンテ (Teferi Benti) が国家元首に就任した。9月22日のエチオピアのthe Ethiopian Herald紙によると「民主主義はエチオピア国民にとって即時の要求ではない」というPMACの声明が報道された。11月23日、デルグ初の委員長アマン・アンドム臨時軍部評議会議長が職を追われ、逮捕を拒否したため殺害された。直後、テフェリ・バンテ国家元首が議長に就任した。11月24日には、エチオピアの旧指導者

47) Westad, *op.cit.*, p275. 資料の所在は、Report from CPSU CC to SED CC on a visit to the Soviet Union by Somalian Vice President Samantar, late May-early June 1977.

48) Colin Legum, *op.cit.*, B380.

49) エリトリア出身。アマン・アンドム将軍はもともとデルグの構成員ではなかった。アンドム将軍は、1963年のオガデン紛争の武勲者であり「アスマラ反乱」を収拾した人物である。こうした背景から、アンドム将軍は国民の間では人気者があったので、革命直後のPMAC議長としてデルグから担ぎ出されたのである。アンドム将軍は急進的な改革を望まず、エリトリア出身という背景から、エリトリアの分離独立に理解を示していた。こうした理由から、11月23日に議長職を追われ殺害されてしまった。

50) 「臨時軍部行政評議会」ともいう。PMACは、デルグが革命後に政権を樹立した際に使用した呼称である。また、デルグを構成するメンバーの大半がPMACを構成している。研究者によっても、著書の中でPMACとデルグとを厳密に区別していない使い方が散見される。従って本論文では、デルグとPMACとを同じ組織として扱う。

層60名が処刑される事態が起こった。首謀者はメンギスツである。

そしてついに1974年12月12日、PMACは、エチオピアを社会主義に基づく統一国家とすることを宣言（「社会主義宣言」）する。この社会主義宣言は「10項目提案」から構成される宣言文である。この10項目提案を巡って、後々ソ連がエチオピアは社会主義国家であるのか、ソ連は対エチオピア支援を実施するのかに関する判断する材料となった。

1. エチオピアは、人種 (ethnic)、宗教、言語あるいは文化的差別のない統一国家に留まるであろう。
2. エチオピアは、ケニア、スーダンそしてソマリアとの経済的、文化的そして社会的共同体を設立することを希望する。
3. エチオピア革命のEthiopia Tikdem⁵¹⁾のスローガンが特別なエチオピア社会主義の基盤となる。
4. すべての地方行政とすべての村は、自分自身の財源を管理し、自給自足を行うものとする。
5. Ethiopia Tikdemという革命哲学に基づいた大きな政党が民族主義的・社会主義的基盤に立って創設されるだろう。
6. すべての経済は国家の手の中にある。エチオピアに存在する基盤はエチオピア人民にその所有権がある。
7. 土地の所有権はその土地で働く者（耕作する者）にのみ制限される。
8. 工業は国家によって運営される。近い将来国有化される民間企業は、国家による国有化が実施されるまで民間企業のみである。
9. エチオピア社会の基本的な基盤を残す家族は、あらゆる外部からの影響、不道徳そして欠点から保護されるものとする。
10. エチオピアの現在の外交政策は基本的に維持される。しかし、新たな体制は、すべての近隣諸国と良好な関係を維持、強化することに努力する⁵²⁾。

51) 「エチオピア第一主義 (Ethiopia the First)」という意味である。

1975年1月1日には、デルグは外資系企業の国有化を発表し、外資系の銀行、保険会社、繊維企業、製糖企業石油精製企業などの国有化した。また、フランスが権益を持つジブチ～エチオピア鉄道を接收してしまった。2月3日には、社会主義宣言の項目6、8項を根拠に、72の国内及び外資系企業を国有化した。2月7日、デルグは「社会主義エチオピアの経済政策宣言」を表明し、政府と民間資本・民間企業との合弁を発表する。2月11日、すでに大統領宣言を行っていたメンギスツは、PMACの議長に就任し、同時にエチオピア元首になった。3月4日には、宣言第7項を根拠に、デルグは土地改革を発表した。封建的土地保有システムを廃止、郊外の土地も含め、土地の国有化を発表、政府系組織としての農業組合の設立を許可した。

デルグは1976年6月「大衆問題のための暫定事務局（POMOA；Provisional Office for Mass Organization Affairs）」を設立した。設立目的は、大衆社会にデルグのイデオロギーと目的を浸透させ、‘大衆を政治化する’ことであった⁵³⁾。POMOAは、1976年5月「イエカティ66イデオロギー学校⁵⁴⁾」を開校した。開校目的は、POMOAの‘大衆を政治化する’目的に併せて、急進的な指導者を養成するための機関と、マルクス・レーニン主義の幹部を養成するための機関として二つの役割を果たすことである。1979年3月までにおよそ8,000人の政府の役人、軍人、労働組合指導者がここでマルクス、エンゲルス、科学的社会主義を学んだ。ルフォールの研究によれば、それはソ連をモデルとした一党独裁体制を確立することと結びついていたという⁵⁵⁾。

こうして1974年9月のエチオピア革命によって社会主義宣言を行ったエチオピ

52) John Markakis, *National and Class Conflict in the Horn of Africa*, London, 1987, p.239. Reni Lefort, *Ethiopia: An Heretical Revolution?*, London, 1983, pp.83-84に10項目提案の英訳あり。日本語に訳されたものは岡倉登志『エチオピアの歴史 “ジェバの女王の国” から“赤い帝国” 崩壊まで』（明石書店、1999年）、343-344頁。

53) Chris Prouty & Eugene Rosenfeld, *Historical Dictionary of Ethiopia*, London, 1981, p.11, pp.147-148.

54) 「イエカティ66」とは、エチオピアの暦1974年2月9日から3月9日のことであり、西暦に直すと「1974年2月」になる。事実上のエチオピア革命発生時に象徴的な意味を持たせて、イデオロギー鍛錬の幹部学校の名称として選ばれた。岡倉前掲書、356頁。

55) Reni Lefort, *Ethiopia: An Heretical Revolution?*, London, 1983, p.169.

アは、メンギスツを中心に矢継ぎ早に社会主義に向けた改革を実施していった。そしてメンギスツは、1975年2月デルグ（PMAC）議長と国家元首に就任した頃から、ソ連を意識する発言をするようになってきた。たとえばメンギスツは、ソ連寄りのポーズを示し、尊敬する人物としてレーニンを提示した⁵⁶⁾。

しかしながら一方でエチオピア革命当初、ソ連の評価は決して高いものではなかった。1974年3月の時点で、ソ連外相グロムイコ（Gromyko）は「これらの出来事を革命として特徴付けるつもりはない。まず、軍の影響力が不在であり、ソ連はじめ他の社会主義国家がこの状況に影響を及ぼす可能性は限定されている。モスクワはこの出来事に対し、慎重に用心深い立場をとるべきであり、現状ではハイレセラシエ皇帝への忠誠を保つべきである、と同時に新たな勢力とも疎遠になるべきではない」と発言している⁵⁷⁾。

この発言の記録は1974年3月である。従って1974年2月から始まったとされる一連のエチオピア革命の過程⁵⁸⁾を振り返れば、この時期「アスマラ反乱⁵⁹⁾」など軍部の皇帝政府に対する反乱は起こっていたが、この時期のエチオピアの動きを社会主義革命と理解し実態を正確に把握することはグロムイコにとっては困難であったのではないか。それではエチオピア革命後のエチオピアとソ連と接触を開始し、外交関係をどのように構築していったのだろうか、次に論じていきたい。

56) 岡倉登志の見解では、メンギスツらはマルクスやレーニンの書物を読んでその思想に感銘を受けたと言うよりも、ソ連連からの武器援助・資金援助を期待したことが、メンギスツらをマルクス主義者=社会主義者にしたのである、という見解を示している。岡倉前掲書、351頁。

57) Westad, *op.cit.*, p.261. 資料の所在は、Soviet Embassy, Addis Ababa, report to Foreign Minister Gromyko, March 1974. エチオピア革命後のエチオピアとソ連とのやりとりに関する資料は、ウェスタッドが著書において旧ソ連側の資料を引用しているので本論文はそれらに依存する。

58) エチオピア革命の過程に関して、1973年から1974年の農村、都市部でのデモや軍の反乱といった一連の過程を捉え、1974年1月頃からエチオピア革命が開始され、9月12日にクライマックスを迎えたとする研究が存在する。ブラウティの研究では革命の開始とその達成に数ヶ月の期間を要した点に関し、エチオピア革命の特徴を「徐々に進行したクーデター（Creeping Coup）」と表現している。Chris Prouty & Eugene Rosenfeld (ed.), *op.cit.*, p.48.

2. 革命後のエチオピア・ソ連関係

エチオピア革命直後、早くも1974年9月21日から22日には、デルグは在エチオピアソ連大使館の人間と初会合を開き、革命の趣旨を説明している。デルグは当初、ソ連大使館がエチオピア革命への関与に乗り気ではないことを知らなかった。ソ連大使館参事官セルゲイ・シニスチン (Sergei Sinitin) とデルグの代理人エニオ・フェレダ (Enio Fereda) との会談では、フェレダは、「デルグ構成員の大半は科学的社会主義の理想を目指している。ところが、デルグの中には保守的な人間もいるので、目下、皆自身の信念を隠しており、理想を公に述べるのではなく、原則的な任務として、エチオピア国内の貧富の差の解消や、エチオピアの経済社会的発展のプロセスを主張している。しかしながら、現状では、デルグは自身のイデオロギーも、具体的な政治プログラムも明確に持っていない」と発言している⁵⁹⁾。

11月にはデルグとソ連大使館との間で2回目の会合を持った。駐エチオピアソ連大使アナトリー・ラタノフ (Anatolii Ratanov) によれば、この会談は、デルグそしてソ連双方にとって重要な会合となった、とされている⁶¹⁾。なぜなのか。

59) 1974年2月25日～27日に起こった、エチオピア革命につながったと言われる反乱である。アスマラは当時エチオピア第二の都市であり、近郊のカグニューには米軍の通信基地が存在した。ここに駐屯していたエチオピア陸軍第二師団の若手将校たちが20パーセントの給料引き上げを要求し、州知事や上官を監禁し、主要な建物を占拠してしまった。翌日には、空軍や海軍の将校も陸軍に同調し、若手将校の行動を支持する意思表示を行った。3月25日には、アスマラの第二師団が再び反乱を起こし、政府に対し、これまでの腐敗と失政の追及を求めた。オガデンに駐屯する陸軍第三師団もこれに加わった。反乱の理由を今までの待遇改善から政治問題化したことに特徴がある。4月18日、マコンネン (Makonnen) 首相は、こうした革命的状況を作った陸軍第四師団の約2000人の下士官・兵士と面談を持ったものの、エチオピア国内の多くで軍部が政府の方針に従わず、多くの都市で、皇帝政府による国家の統治機能の低下が見られた。トリウネの著書では、官公庁、電話、運輸など公的サービスの部門でもストが続発した際、ハイレセラシエ皇帝は軍に介入を要請したものの、軍部は従わなかった、と記述されている。Andergachew Tiruneh, *The Ethiopian Revolution 1974-1987: A Transformation from an Aristocratic to a Totalitarian Autocracy*, Cambridge, Cambridge UP, 1993, pp60-81.

60) *Ibid.*, p.262. 資料の所在は、Record of conversation between Sinitin and Fereda, 21-22, September 1974.

61) *Ibid.*, p.262. 資料の所在は、From Ratanov to MO, March 1975. MOとは、ソ連のInternational Department of the Central Committee of the Communist Party of the Soviet Unionのこと。

この会合には、エチオピア側出席者は、PMACの広報担当主任フェセク・ゲッダ (Fessek Gedda)、ソ連側からは一等書記官ビクトール・ロマシンキン (Viktor Romashkin) が出席した。フェセクはビクトールに対し、「メンギスツは真の指導者であり、革命を組織した人物である」と述べ、メンギスツ自身が『『エチオピアにとって、唯一ふさわしい立場は社会主義者への志向である』』と述べている、とメンギスツの言葉を代弁している⁶²⁾。この会談が重要であったという理由を、ウェスタッドは述べていないし、ラタノフの見解も紹介されていない。

筆者の見解では、もしこの会談がラタノフの言うよう重要なものであったとしたならば、9月の会談と比較して、11月にはエチオピアの新たな体制が「社会主義を明確に志向する」と述べ、新たな体制の指導者が「メンギスツであり、彼が社会主義を志向するのだ」と明確にソ連側にアピールしていることであろう。つまり、革命後の路線とそれを行うリーダーがより明確且つ具体的になったということである。

しかしながら、これら二度の会談を経てもソ連大使館はエチオピアに対する慎重な姿勢を崩していない。ソ連大使館がモスクワに送った『1974年年次報告書』では、ソ連大使館は、エチオピアの政治的変革は「社会主義革命ではなく反封建主義的革命」であると規定している。メンギスツについては「プチブル的民主主義の傾向」を持った人物であって、エチオピアの国内情勢の特徴は、軍部将校の動き次第では、革命側が完全な勝利を得るかどうかを予測するのは困難である。したがって、既存の進歩的なアフリカ諸国と類似した体制がエチオピアにも出来上がっただけである」とモスクワに対して報告している⁶³⁾。

1975年1月、PMAC議長テフェリ・バンテは、ラタノフ大使との会談の中で、とうとう具体的にソ連に軍事援助を求めた。テフェリ・バンテは「エチオピアは、エチオピアと同じ政策やイデオロギーをもつ超大国であるソ連からの政治的経済的軍事的支援を頼りたい。特にエチオピアは今軍事援助が重要である」と発言した。その理由として「国内でのエリトリアの反乱への対処、ソマリアの圧

62) *Ibid.*, p.262. 資料の所在は、Record of conversation between Romanshkin and Gedda, 1 November 1974.

63) *Ibid.*, p.263. 資料の所在は、Soviet Embassy's Political Report for 1974.

力から領土保全,そしてアメリカが妨害するのでエチオピアの革命は困難を極めている」と述べた⁶⁴⁾。

なぜこのような理由を述べたのだろうか。筆者の見解では、エリトリアの分離独立問題とシアド・バーレのソマリアからのオガデン奪還という圧力に備える、という理由に関してはエチオピアの立場は理解できる。しかしながら、1975年1月の時点すでにソ連がソマリアに対し軍事支援を行っていた、という事実をエチオピア側は気づいていなかったのだろうかという疑問が残る。また「アメリカがエチオピア革命妨害しているのだ」という主張には全く説得力を持たない。なぜならば、1974年のエチオピア革命後、エチオピアが社会主義宣言を行ったにも関わらず、1975年1月の段階において、アメリカはエチオピアに対して軍事援助を打ち切るところか継続していた。アメリカ側の資料を分析しても、エチオピアの社会主義化を理由とした対エチオピア援助打ち切りという議論は見られない⁶⁵⁾。フレッド・ハリデイの研究では、1974年から76年までのアメリカの対エチオピア軍事援助は継続していることを示している⁶⁶⁾。

このエチオピア側からソ連に向けての具体的な軍事援助要請は、すでにバーレのソマリアと関係を構築し強化しているソ連にとって非常に困難な選択を迫った。仮にオガデンを巡ってソマリアと関係が悪化しているエチオピアに対し、ソ連が軍事援助を行った場合、どのような事態が予測できるのだろうか。ソ連とソマリアとの関係悪化が必然的に予測される。そしてソ連がソマリアで築き上げたソ影響力を失い、バーレのソマリアを敗北に陥れる可能性も出てくる。さらには、ソ連にとっては社会主義化を目指すソマリアとエチオピア双方とも失いかね

64) *Ibid.*, p.263. 資料の所在は, Record of conversation between Ratanov and Bante, 25 January 1975.

65) たとえば1975年6月24日キッシンジャー国務長官がフォード大統領に送ったメモにおいて「昨年、エチオピアにおいて政府が変わった後、エチオピアと好ましい関係を継続するために、そして、ソマリアでソ連の軍事力が強化された後のアフリカの角の安定を促すために、我々はこれまで以上にエチオピアに対して劇的に大量の軍事援助を増加させてきた。私は、昨年の1,100万ドルから今年は2,500万ドルに貸付を増加させ、エチオピアに提供することがアメリカの国益に存在すると信じる」と述べている。Secretary Kissinger's memo urging Ford approve credits to Ethiopia before he receives study of U.S. policy on arms sales worldwide. Miscellaneous. WHITE HOUSE. SECRET. Issue Date: Jun 24, 1975, p.1, DDRS.

ないという危険性も出てきた。

エチオピア側からの具体的な軍事援助の要請を仮に受諾した場合の対ソマリア関係悪化の可能性に対し、ソ連はどのように対応したのだろうか。1975年早々、コンゴのブラザビル(Brazzaville)において労働党第二回大会が開催された際、エチオピアとソ連の関係者が会談を持っている。大会に参加したイタリア代表団が両者のやり取りを記録したところでは、エチオピア・ソ連両国関係は現状では「慎重に注意深く維持していく」ことが確認されたという⁶⁷⁾。

1975年2月11日、ラタノフ大使とPMAC指導者との会談が行われた。この会談では、エチオピア革命やこれまでのエチオピアからのソ連に対する要請に関し、モスクワからの回答がラタノフによって述べられた。モスクワからの回答は以下の通りである。

「エチオピア国民が進歩的社會を作り上げることにソ連国民は共感する。ソ連・エチオピア両国間のつながりを通じてこれを発展させていくことが望ましい。原則としてPMAC代表団をモスクワに受け入れることに依存はない。が、今は時期尚早である。軍事協力の要請に関しては、この質問に回答するべく、アディスアババに軍事顧問団を派遣する。またエチオピア・ソマリア間の対立は交渉という手段によって解決されるべきものであることを強く表明する⁶⁸⁾」。

66) たとえば、1970年代のアメリカからエチオピアに対して「贈与」された武器援助の年額を見れば、1970年が1049万4千ドル、71年が1176万3000万ドル、72年が1064万5千ドル、73年が943万9千ドル、74年が1171万9千ドル、75年が1299万9千ドル、76年が727万7千ドルである。76年が前年と比較して約65パーセント落ち込んでいるが、その代わり、アメリカからエチオピアに対する武器「(輸出)売却」の総額は75年の2212万7千ドルに対して、76年はなんと1億3533万9千ドルと約6倍に急増している。したがって、贈与と売却を合計すれば、アメリカの対エチオピア武器援助額は、76年のほうが75年を大幅に上回っていることがわかる。Fred Halliday, "U.S. Policy in the Horn: *Aboulia or Proxy Intervention?*" Review of African Political Economy, No.10, September-December, 1977, p.16. Source: United States Arms Policies in the Persian Gulf and Red Sea Areas, p.172, p.175.

67) Westad, *op.cit.*, p.263. 資料の所在は, Report on the Second Congress of Congolese Workers' Party, p.11, Archives of the Central Committee of the Italian Communist Party.

68) *Ibid.*, p.264. 資料の所在は, Text of the Soviet ambassador's statement on behalf of Soviet Government.

1975年3月11日、テフェリ・バンテはラタノフ大使に以下のように返答した。

「エチオピアにソ連の軍事顧問団を送ってくれるようソ連政府と接触したい。但しその派遣団は厳密に機密扱いとするべきである。そしてアディスアベバでの話し合いの後、エチオピアは最終合意を取り付けるべくモスクワに派遣団を送るつもりである。以上のことをエチオピア指導者はソ連側に希望する⁶⁹⁾」。

この返答を受け、ラタノフ大使はモスクワに対して以下のように提案した。「軍事的領域でのソ連とエチオピアの協力の発展は、戦略的に重要なこの地域において、ソ連の立場を強化する機会を与え、エチオピア、ソマリア両国、その他の紅海沿岸諸国に対して、有益な方向にソ連の影響を行使する機会を与えるだろう⁷⁰⁾」。

このラタノフ提案に基づき、ソ連は軍事顧問団をエチオピアに派遣することを決定した。1975年3月20日、スコリコフ (Skorikov) 中將を団長とした派遣団がエチオピアに到着した。ソ連派遣団とデルグとの間の話し合いでは、①ソ連の軍事顧問団とソ連東欧製の武器や装備の輸送とともに5年計画に基づくエチオピア軍の再組織化を行うこと。②アディスアベバをアメリカの従属から解放することの二点で、デルグとソ連側との間で合意した⁷¹⁾。そして、後日エチオピア派遣団が訪ソすることとなった。

1975年4月、エチオピア派遣団がソ連を訪問し、デルグの親書をソ連側指導者に手交した。デルグがソ連指導者に宛てた親書の内容は以下に示す通りである。

「アメリカからの軍事的従属を断ち切るべく、ソ連と軍事協力を具体的に提案することを表明する。社会主義への移行期間当初は、比較的控えめな援助を希望する。但し、我々の軍事力、戦闘能力を低下させてしまうような兵器不足の可能

69) *Ibid.*, p.264. 資料の所在は、Record of conversation between Ambassador Ratanov and Chairman of the PMAC Teferi Banteb and other Ethiopia leaders, 11 March 1975.

70) *Ibid.*, p.265. 資料の所在は、Ratanov to MO(CPSU), March 1975.

71) *Ibid.*, p.265. 資料の所在は、Ratanov to MO, 20 and 24 March 1975.

性は回避したい。我々の意見を受け入れてくれるよう重ねてお願いする。我々は、今移行期間である。つまり、危険なパワーバキュームの状態において、予測されうる危機をどのように回避するかを徹底的にする熟慮した結果、我々はソ連との軍事システムの共存を提案する⁷²⁾」。

この段階で、デルグはアメリカからの脱却を真剣に考えていること、社会主義への移行期間において、国内がパワーバキューム状態であることを理由として、エチオピアの現体制に対しソ連からの援助を希望したのである。但し「控えめな援助」とはどういうことなのか。筆者の見解では、エチオピアはこの時点でのソ連・ソマリア関係に配慮したのか、あるいはソマリアに気づかれないようにしたかったのだと考えられる。

こうしたデルグのソ連に対する具体的かつ積極的な提案に対し、ソ連側はどのように対応したのか。ソ連側の指導者は、デルグに対し「1ヶ月以内に何らかの返事をする」と約束した。確かにソ連にとって、アフリカの角において、ソマリアに引き続きエチオピアが社会主義化したことは大変魅力的であっただろう。しかしながら、エチオピア国内の政治状況はデルグ自身が「パワーバキューム」と言うように不安定な状態であり、さらに、エチオピア・ソマリア両国は敵対関係にあった。

数ヶ月後の1975年7月15日、デルグのテフェリ・バンテ議長とラタノフ大使が会談した。ラタノフ大使はテフェリ・バンテに対し「モスクワは将来のエチオピア・ソ連軍事協力の必要性を認識しているものの、貴国が要求してきた軍事援助は多すぎると感じている」と述べた。これに対してテフェリ・バンテ議長は「エチオピアの近代化には革命を守る近代的な軍隊の保持に依存することである」と強調した⁷³⁾。この会合でPMACは、軍事同盟は言うまでもなく、ソ連が軍事援助に対する最終決定をエチオピア側にいつ明らかにするのか約束を取り付ける

72) *Ibid.*, p.266. 資料の所在は、Ratanov to MO, 9 April 1975.

73) *Ibid.*, p.266. 資料の所在は、Record of conversation between Ratanov and Teferi Bante, 15 July 1975.

ことに成功した⁷⁴⁾。しかしながら、この会談以降、1975年の夏から秋にかけてソ連からの回答が送られてこなかった。そのためデルグの指導者はソ連に対して不満を持ち始め、デルグ政治委員会議長シセイ・ハブテ (Sisay Habte) はラタノフ大使に対し「エチオピア軍を今後どのように再組織するのか、その選択肢はこちら側には存在する」と述べた⁷⁵⁾。

しかしながら、筆者には、デルグがソ連あるいは東側同盟に代わる選択肢を持っていたとは考えられない。なぜならば、革命後、デルグはソ連に対して積極的に接近したような方法をソ連以外の他国に対して行ったという事実を確認できないからである。むしろ、デルグは他の選択肢の存在の有無よりも、1975年当時のエチオピアの国内情勢の背景から早急なソ連からの軍事支援を必要としたのではないかと考えられる。つまりデルグにとっては「エリトリアの分離独立問題」と「オガデン問題」がソ連からの軍事支援を緊急に必要とする理由であったのだ。ソ連に対して「我々には選択肢が存在する」という回答は、デルグにとってはこの二つの国内問題の方が、むしろアメリカの存在などよりも革命の成否について極めて深刻な問題であったことを却って証明してしまっていたのである。そして今までの分析を踏まえると、筆者は、この時点でモスクワは、デルグにとっては社会主義革命の成否を脅かしていた二つのエチオピア国内問題の深刻さに気付いていたとは言えない。

一方1975年早々のエチオピア政府軍とエリトリア解放勢力との内戦において、同年2月、アメリカのフォード大統領はエチオピア政府軍に対する軍事援助を示唆したと報道されている⁷⁶⁾。エチオピアがアメリカからの脱却を試みていたとき、アメリカはまだエチオピアに対して支援する姿勢を示しており、実際、支援を行っていた。フォード政権からの軍事援助の可能性が報道されたにも関わらず、なぜエチオピアはそこまで強硬アメリカ離れを目指し、ソ連に接近したかったの

74) *Ibid.*, p.268. 資料の所在は、Memorandum of conversation between Soviet Ambassador A. Ratanov and Chairman of the PMAC Teferi Bante, 15 July 1975.

75) *Ibid.*, p.267.

76) 1975年2月23日付のニューヨークタイムズ紙によると、フォード政権は近々エチオピアの軍事政権に対し軍事援助を行うことになるだろうと報じられている。 *The New York Times*, 23 February 1975.

か。デルグは、特にエチオピアの旧体制が大きく依存していた軍事援助点でアメリカへの従属を減らしたいという希望があった。なぜなら、デルグの立場から見れば、アメリカは旧体制と親密な関係であったからである。デルグは、アメリカとかつての西欧帝国主義を、アフリカ大陸を駆け巡る社会主義運動の脅威として認識していたのである。アメリカ政府は、こうしたことを気付いてはいなかったのである。

ここでソ連の支援を待つ1975年当時のエチオピア国内状況とはいかなるものであったのか確認していきたい。1975年早々のエリトリアの分離独立問題は「エチオピア内戦」とまで形容された。このエチオピア政府軍とエリトリア解放勢力との間の戦闘でエチオピア政府は疲弊した。1975年1月下旬から5月上旬の約1ヶ月間、デルグはエリトリア解放勢力とエチオピア歴史上最大規模の内戦を経験することになる。簡潔にエチオピア政府軍とエリトリア解放勢力との内戦の経過を述べていきたい。

1975年早々、エリトリアの分離独立運動がさらに活発になった。その背景には、エリトリアのエチオピアからの分離独立を目指す組織は、主に、エリトリア解放戦線(ELF; Eritrean Liberation Front)とエリトリア人民解放戦線(EPLF; Eritrean Peoples Liberation Front)と二つ存在していたが、二つの組織は路線の違いを理由に内部抗争を続けていた。しかしながら1975年早々、ELFとEPLFとの間で停戦が合意し、代わってELFとEPLFとが共同で(以下「解放勢力側」とする)エチオピアからの分離独立を目指しゲリラ活動を活発化させたのである。1月3日から4日にかけて、解放勢力側と軍事政権(デルグ)側が和平の可能性を求め接触した⁷⁷⁾。解放勢力側はあくまでエチオピアからの分離独立を前提として軍事政権側との交渉に臨む姿勢を崩さなかったのである⁷⁸⁾。1月31日、解放勢力側は州都アスマラを含むエチオピアの主要都市に総攻撃を仕掛けたと発表、この戦闘でエチオピア政府軍側に16人の死者が出た⁷⁹⁾。2月7

77) 昭和50(1975年)年1月6日朝日新聞朝刊第二面。新聞報道で軍事政権と呼称されているのはデルグのことである。

78) 昭和50(1975年)年1月8日朝日新聞朝刊第二面。

79) 昭和50(1975年)年2月2日朝日新聞朝刊第七面。

日現在、死者は1600人に達しており、首都アディスアベバ周辺にも戦闘が波及した⁸⁰⁾。こうして、解放勢力側とエチオピア政府軍との間でエリトリアを中心に本格的な内戦に突入した。2月8日には解放勢力側はアスマラの米軍基地にも砲撃を加えた⁸¹⁾。エリトリアでは2月21日から22日にかけて、1月31日から始まった戦闘において最大規模の激戦となった⁸²⁾。22日、エチオピア軍事委員会は国営放送を通じて、北部エチオピアのエリトリア内戦で2528人が死亡、535人が負傷したと発表した⁸³⁾。結局、2月28日、エチオピア政府軍は、解放勢力が本拠地を置くエリトリア北部の戦略的要衝都市であるケレン (Kelen) を掌握し、大規模な戦闘は終結した⁸⁴⁾。

一方オガデンに眼を移してみると、この時期オガデンでは、エチオピアからオガデンの解放を目指す西ソマリア解放戦線 (WSLF; West Somalia Liberation Front) の存在とその活動が活発になったと報告されている⁸⁵⁾。

この時期のエチオピアは、アメリカとの関係がそれほど悪くなかったにも関わ

80) 昭和50 (1975年) 年2月8日朝日新聞夕刊第二面。

81) 昭和50 (1975年) 年2月9日朝日新聞朝刊第七面。同年9月12日にも再び攻撃を加えている。

82) 昭和50 (1975年) 年2月23日朝日新聞朝刊第七面。

83) 昭和50 (1975年) 年2月24日朝日新聞朝刊第七面。

84) 昭和50 (1975年) 年3月2日朝日新聞朝刊第七面。

85) 小田英郎の研究ではWSLFの創設に関して『サハラ以南のアフリカ 1981～82』(African South of the Sahara 1981-82) を参考に、エチオピア側の項目では1975年とされているのに対し、ソマリア側の項目では1960年代とされていると紹介している。小田前掲論文。ルフォールの研究によれば、WSLFはすでに1975年2月には存在していたという。Reni Lefort, *op.cit.*, p.147. ソマリアの指導者は、オガデンにおけるWSLF反乱はエチオピアに対する侵略ではない、と主張する。1977年のオガデン紛争の際にも、シアド・バーレは、WSLFの反乱をエチオピア「植民地主義者」の抑圧に反対して自決の権利を達成するための民族解放運動の試みである、と名づけた。Gavshon, *op.cit.*, p.267. (邦訳、340頁)。ソマリアのこの主張はエチオピアと真っ向から対立する。エチオピアは、WSLFの裏ではソマリア政府が糸を引き、ソマリア国正規軍と密接に関わってオガデンで対エチオピア軍事行動を起こしている、と主張する。アフリカのゲリラを研究しているコンバグノンの見解ではWSLFは「エチオピア、ケニアといったソマリア近隣諸国において、ソマリアへの合併を求め失地回復運動を行う組織でありWSLFは完全にソマリア政府によって操られている」と述べている。Daniel Compagnon, "Somali Armed Movements", in Christopher Clapham, *African Guerrillas*, Fountain, Kampala, 1998, ch.5.

らず、なぜデルグはソ連と同盟を結びたがっていたのか。エドモンド・ケラーの研究では以下の見解を示している。ケラーによれば、エチオピアはソ連と同盟関係を結ぶことによって、エチオピア国内でのデルグ支持者に対し、デルグによる支配の正当性を付与することを目的としていた。つまり、国家統制主義的な開発戦略に対し、対外的承認を獲得することによって、旧体制のエリートたちの批判を避ける友好的手段となるという⁸⁶⁾。

ケラーの研究を踏まえて、筆者の見解を示せば、一つは、デルグは社会主義革命を国内外に宣言していた。エチオピアにとって社会主義は歴史上初めての経験である。このエチオピア史上初めての経験を、当時の社会主義の本家であるソ連に認めさせ、デルグによるエチオピア支配の正当性をソ連から対外的に付与されることにより、単に旧体制のエリートたちの批判を避ける手段のみならず、エチオピア国民に広く訴えることが目的であったのだ。このことは先に述べたよう、POMOAの目的が、エリート層のみならずどうすれば大衆を政治化させることができるのか、に力点を置いていた事実からもわかる。二つは、冷戦構造の中で、ソ連からの援助を引き出すには、ソ連の最大の敵であるアメリカを利用することによって援助を獲得しようとしていたのである。

ところで、この時期のアメリカはデルグに対して批判を強めたのだろうか。また1974年9月のエチオピア革命をどのように見ていたのか。アメリカ側の資料によれば、1974年10月、在エチオピアアメリカ大使館からワシントンに宛て以下のように報告されている。

「エチオピアを支配する軍事評議委員会が穏健派や反対派を取り締まった。10月7日、デルグはアディスアベバでデルグに反対する大勢の軍関係者を逮捕するべく兵士送った。小競り合いの中で5人が殺され7人が負傷した。アディスアベバのラジオでは、その他二つの反対派集団が、革命のプロセスを混乱させることを企てようとした理由で逮捕された。デルグは将来取るべき道、組織

86) Edmond J. Keller, *Revolutionary Ethiopia: From Empire to People's Republic*, Bloomington, Indiana UP, 1988, pp.196-201.

のあり方そして指導者のリーダーシップという点で、分裂という問題を残してしまっただけで、様々な軍閥の利害関係によって生み出された争いは、将来対立の一因となるだろう⁸⁷⁾。」

資料からはアメリカはエチオピアのこうした情勢に対し危惧しているものの批判はしていない。しかもアメリカ政府からエチオピアへの援助は継続されている。

1975年11月15日、ついにモスクワからアディスアベバに対し回答が送られてきた。その内容は「軍事訓練に対する支援を行い、軍事部門、文民部門双方に使用できる通信設備の運搬を行う」というものであった。この回答に対しデルグ側は、ソ連はソマリアとの同盟に重点を置いているのでエチオピアに対しては軍事的設備の支援をすることができないのだ、と推測した。

1976年1月、アディスアベバにおいてPMAC（デルグ）とソ連代表団との間で会談が行われたが、この会談で両者の関係は悪化することになった。デルグはソ連側に対し「ソ連との関係を壊すか作るかの二つに一つのつもりである。ソ連との包括的な協定を結ぶことができなければ、アディスアベバはソ連とあらゆる個別的な協定を結ぶつもりはない」と主張した。ソ連代表団団長クズネツフ（V.E. Kuznetsov）はエチオピアに対し、350万ルーブルの通信並びに技術設備支援、その他1650万ルーブルの技術支援の草案を示した。しかしながらデルグは「公式的にこれを拒否する」と回答した。PMAC代表アジズ・テドラ（Addis Tedla）はソ連側に対し「ソ連がこの地域のほかの国⁸⁸⁾に義務を果たさなければならぬことによって生じるソ連の困難さを、エチオピアは十分理解しているつもりです」と冷やかに言及した。その後、交渉はしばらく断絶し、アディスアベバとソ連との関係は当分の間悪化した⁸⁹⁾。

87) 'ETHIOPIA: RIFTS IN THE MILITARY' in 'Weekly Summary' Military situation outlined. Miscellaneous. CENTRAL INTELLIGENCE AGENCY. OFFICIAL USE. Issue Date: Oct 11, 1974, DDRS.

88) ソマリアのことである。

89) Westad, *op.cit.*, p.267. 資料の所在は、Ratanov to Foreign Minister Gromyko, 27 March 1976.

3. エチオピア・ソ連関係の強化

ところが1976年4月、モスクワはエチオピアに対する支援を再考し始めたのである。そのきっかけは何だったのだろうか。それは在エチオピアソ連大使館からモスクワ宛に「エチオピアが中国とイスラエルとに接近し始めている」という情報を送ったことが理由であった⁹⁰⁾。イスラエルは、アラブ連盟に加盟しているソマリアと、アラブ諸国が支援しているエリトリアの分離独立運動が強化された場合「紅海 (the Red Sea) がアラブ湖 (Arab Lake)」になることを非常に恐れ、こうした理由から、エチオピアで革命が起こった後もエチオピアを支援していた⁹¹⁾。一方中国は1969年に「タンザニア=ザンビア解放鉄道」という巨大プロジェクトを着工させた。このプロジェクトは、中ソ論争で中国との関係が悪化していたソ連がエジプトのアスワンハイダム建設のため支援をしていることに対して、中国側の反撃として企画されたものである。1960年代から70年代、中ソ両国はアフリカを舞台にしても競争を続けていたのである⁹²⁾。

1975年春以来、在エチオピアソ連大使館はエチオピア新体制、とりわけメンギスツの信頼性を調査していた。ソ連大使館は、メンギスツを中心としたエチオピア新体制がモスクワから信頼を獲得するよう努力した。ソ連大使館の立場はラタノフ大使を中心として1975年3月モスクワに提案したよう「軍事的領域でのソ連エチオピアの協力の発展は戦略的に重要なアフリカの角地域においてソ連の立場を強化する機会を与え、エチオピア・ソマリア両国その他の紅海沿岸諸国に対して有益な方向にソ連の影響を行使する機会を与えるだろう」という理由からである。しかしながら、モスクワのエチオピアに対する疑念のひとつは排外的な「エチオピア第一主義 (“Ethiopia Tikdem/Ethiopia the First”）」であった。大使

90) *Ibid.*, p.268. 資料の所在は、Soviet Embassy, Addis Ababa, to Moscow, 23 April 1976.

91) Raymond L. Garthoff, *Détente and Confrontation: American-Soviet Relations from Nixon to Reagan Revised Edition*, The Brookings Institution, Washington, D.C., 1994, pp.705-706. またガートフはその著書の中で、1977年7月のオガデン紛争勃発の際、イスラエルはアメリカに対して「ソ連寄りになったメンギスツのエチオピアが再びこちらを向くようにソ連と競争するべきだ」と忠告したが「アメリカは受け入れなかった」と論じている。p.711.

92) Gavshon, *op.cit.*, pp.126-140. (邦訳, 157-174頁).

館付武官ビクトール (Viktor Pokidko) は、このモスクワのエチオピアに対する疑念を払拭する努力を現地で行った。たとえばビクトールは「PMACの派閥の中には社会主義がエチオピア第一主義であるはずなどないことを理解している者も存在する」とモスクワに説明した⁹³⁾。またソ連大使館は「メンギスツはPMAC (デルグ) 内部でもっとも影響ある人物であり、もっとも支持者が多く、1974年秋に反動主義者を59名処刑したことからわかるよう、政敵と真剣に戦っており、仮にソ連が中途半端な妥協的な措置を提示しても彼は決して妥協しない」とメンギスツを評価し「エチオピアの体制は信頼できるものになりつつあり、国内を統治しつつある」とモスクワに打電している⁹⁴⁾。

さらに1976年早々、ラタノフ大使とビクトールは、モスクワへ対エチオピア関係改善に向けて以下のようメッセージを送った。

「エチオピアの戦略的な利用価値はソ連の当該地域 (エチオピア、ソマリア、スーダン) における軍事目的達成に貢献するものであります。これは紅海へ赤軍 (Red Navy) が展開する可能性を非常に高めるものであります。もしもエチオピア指導者からの要請に対して我が国が肯定的な返事をしなければ、当該地域での中国とアメリカの影響力の増大に対し、わが国は大きな不安材料を残すものであります。単に、ソマリア一国のみとの関係を構築することは危険だと考えます⁹⁵⁾」。

このメッセージの中で、ラタノフはモスクワに向け、ソ連にとってアフリカの角地域の地政学上の重要性を明確に提示している。そして冷戦の敵アメリカと、現在ソ連との関係が悪化している中国がこの地域に進出してくる可能性を仄めか

93) Westad, *op.cit.*, p.268. 資料の所在は, “The Armed Forces of Ethiopia and its Role and Place in the Political Life of the Country”, 31 January 1975.

94) Westad, *op.cit.*, p.268. 資料の所在は, Soviet Embassy, Addis Ababa, to Moscow, 23 April 1976.

95) *Ibid.*, p.268. 資料の所在は, “Statements of the PMAC Leaders on the Perspectives of the Development of Soviet-Ethiopian Relations and the Embassy’s Consideration on the Next Possible Steps of the Soviet Union in the Political Sphere”, 23 April 1976.

し、モスクワの指導者の危機感を煽るような文章に工夫している。

以上述べたことに加え、1976年1月のクズネツフの限定的協力案失敗後、ラタノフはソ連の軍事援助によるエチオピア海軍の武装化、対空防衛兵器などより多くをモスクワに提案した。1976年6月モスクワはデルグ派遣団のソ連訪問を受諾した。ところがデルグ側はまたもやソ連側のこの提案を拒否したのである⁹⁶⁾。

なぜデルグは拒否したのか。1976年会談後、ソ連大使館からモスクワへ手紙が送られている。その手紙の中では「エチオピアのソ連の態度に対する不信ができあがってしまった」と述べている。つまり「最初からソ連がエチオピア軍を完全に再武装することに合意しなかった結果、エチオピアはソ連の態度に不信感を持ってしまったのだ」と分析している。そして大使館側からは「ソ連はエチオピアの新たな体制との関係を構築する際、もっと大きなことを考えるべきである」と提案している⁹⁷⁾。この手紙の内容は大使館側の推測に過ぎない。但し、エチオピア新体制に対して、モスクワ側に具体的かつ大規模な援助を要請している、という大使館側の立場は変わるものではない。

果たしてエチオピア側の考えは、ソ連大使館側がモスクワに宛てた手紙で推測した通りなのだろうか。デルグは何を欲したのか。デルグの立場は次の二点で一貫している。①ソ連の政治的支援と新体制への信頼をモスクワから獲得すること、②社会を組織化し“社会主義を作り上げる”際のソ連の実践をソ連から学びたい、ということである。たとえば革命後、メンギスツは最初のラタノフ大使との会談では、メンギスツはラタノフに対し「社会主義のための教育と訓練のため、若いエチオピア人をモスクワに派遣することを要求したい。留学生はソ連でマルクス主義を学ぶべきである」と要求している⁹⁸⁾。ラタノフ大使にとって、こうしたメンギスツの姿勢と、1976年4月20日にメンギスツ自らの演説によって表明された、「エチオピア民族民主革命要綱（PNDR；Programme of National

96) *Ibid.*, p.269. 資料の所在は、Soviet Embassy, Addis Ababa, to Foreign Ministry, Moscow, “Considerations and Proposals with Regard to Possible High Level Soviet-Ethiopian Negotiations”, 16 June 1976.

97) *Ibid.*, p.269.

98) *Ibid.*, p.269. 資料の所在は、Record of conversation between Ratanov and Mengistu Haile Mariam, 21 February 1975.

Democratic Revolution)⁹⁹⁾」はソ連の理想への忠誠心の誓いに見えた。ケラーの研究では、1975年の「社会主義宣言」と今回の要綱を比較して、この要綱は「革命的民主主義者指導者政党による科学的社会主義の発展のための基本的政策」であり「エチオピアによるエチオピア人のためだけのアフリカの社会主義という言葉がない」ことを指摘しており、「これらが初期の公式声明とは異なる」と分析している¹⁰⁰⁾。このことは資料からも確認できる。たとえば1976年秋、ソ連大使館からモスクワへ、エチオピア民族民主革命要綱に関するソ連大使館の評価のレポートが報告された。報告書の内容は以下の通りである。

「PNDRの重要な点は、PMACの声明の上では、軍、警察、政治制度、工場そして大規模農場においてまで科学的社会主義理論を導入することである。このことは、我々がイデオロギー上の影響をエチオピアに与えたことによって、社会主義の基礎をエチオピアに生み出したのである。ソ連大使館の判断では、エチオピアは社会主義への発展を目指す国家であると保証する¹⁰¹⁾」。

この報告書では、まるでソ連がエチオピアの社会主義化に影響を与えたような記述がある。しかしながら本論文執筆の段階では、たとえば1974年2月に開始され、9月にハイレセラシエ皇帝廃位という形で革命を達成したエチオピアに対し、ソ連がエチオピアの社会主義革命達成の為に具体的に何らかの形で関与していたという事実は先行研究からも資料からも確認できない。また今まで論じたように、デルグとソ連大使館といくつかの会談において、ソ連がエチオピア新体制に対して社会主義の基礎を伝授した、という事実も資料より確認できない。但しエチオピアとソ連との関係において、さらには、エチオピア・ソマリア対立と米ソ

99) 岡倉登志の研究によれば、この要綱のまとまった全文は入手できず、研究者ではルフォールの著書にこの要綱に関するまとまって記述が存在するだけである。あとは、当時の「ル・モンド」などフランスの新聞にこの要綱に関する記事があるだけだという。岡倉前掲書、358-360頁。

100) Keller, *op.cit.*, p.197.

101) Westad, *op.cit.*, p.270. 資料の所在は、“Annual Report of the USSR Embassy in Ethiopia for 1976”。

冷戦との関係において重要な点は、この要綱によって、エチオピアはソ連が望むようなイデオロギーに近づいたということである。つまりイデオロギーの面に限って述べるならば、ソ連がエチオピアを支援することが可能なイデオロギー的な土壌が整備された、ということである。

また、メンギスツは権力基盤を確実なものにするために、外部の反対勢力やPMAC内部の反メンギスツの人間を粛清した。1976年早々から、エチオピアでは「白いテロル」と呼ばれる粛清が開始され、翌年上半年期まで続くこととなった。その背景は、1975年7月5日、メンギスツはエチオピアの刑法を改正し、エチオピア国内外において、反革命組織と関係を持った者は誰でも死刑にすることを導入した。7月中旬には、対エリトリア政策を巡ってデルグ内でメンギスツと対立していた者18名を処刑した¹⁰²⁾。こうした事態に対しソ連大使館は、メンギスツが政治的ライバルを残酷に粛清することを問題視し、ラタノフ大使はメンギスツのことを「よくも悪くも意志が硬く妥協を許さない指導者」だと評価しモスクワに報告した¹⁰³⁾。9月から10月にかけてメンギスツは他の政党を弾圧、21人を処刑した。11月にはさらに17人を処刑した。これら一連のエチオピアの人権弾圧状況は、後々、人権外交を掲げるアメリカのカーター政権の対エチオピア外交に悪影響を与えることとなったのである。この点は第IV節で述べていく。

1976年12月14日、ついにエチオピア・ソ連間で軍事協力に関する基本的な協定を締結した。締結に先立って、ソ連大使館がモスクワにレポートを送っている。そのレポートを受けモスクワは「もはやエチオピアへの広範な支援を延期することは困難になった」と判断した。しかしながら当然の如く、この協定締結の結果ソ連は対アフリカの角外交、とりわけソ連・ソマリア関係の見直しの必要性に迫られることになる。

そこで第II節で述べたようにソ連は「マルクス主義連邦構想」を持ち出してきたのである。この構想については第II節で述べたとおりである。

これまでの節を簡単にまとめた後、第IV節へ移りたい。ソマリアでは1969年

102) この時点でメンギスツは、エリトリアとは一切交渉せずの立場を取っていた。

103) Westad, *op.cit.*, p.270. 資料の所在は、“Annual Report of the USSR Embassy in Ethiopia for 1976”。

のバーレによるクーデター後、社会主義化を目指しソ連との関係を強化したものの、1970年半ばにはソ連との関係が悪化し始めた。理由は、ソマリアの立場に立てば、ソ連はすでにソマリアとの関係を強化していたにも関わらず、ソマリアの敵国エチオピアとの関係を構築しようとしたからである。ソ連側の立場に立てば、ソ連とキューバがアフリカの角でのエチオピアとソマリアとの対立を解決するべく提示した「マルクス主義連邦構想」を、バーレがエチオピアからのオガデンの奪還こそが至上命題だとして拒否したからである。

一方エチオピアでは、1974年のエチオピア革命後、エチオピアは社会主義化を志向しソ連と接点を保ち始める。しかしながら、今まで述べてきたよう、エチオピアとソ連との関係構築は紆余曲折を経ていた。エチオピアの立場では、社会主義化を達成するためには、早急なソ連からの軍事援助が必要であった。理由は、旧体制が従属していたアメリカから、とりわけ軍事力の面で一刻も早く自立したかったことと、エリトリアの分離独立問題とオガデン地域を巡るソマリアとの対立である。

しかしながら、ソ連の立場に立てば、社会主義を志向する国家が次々にアフリカに誕生することは喜ばしい事態ではあったものの、エチオピアとソマリアとは敵対関係にあったため、極めて難しい外交上の役割をアフリカの角において演じることが求められていた。エチオピアとソマリアからの要求の中でソ連はかなりの拘束を受けていたのである。しかしながら、ソ連がソマリアではなくエチオピアを選択した理由は、前述したよう、バーレがマルクス主義連邦構想を拒否したことがきっかけとなり、ついにはバーレのソマリアがオガデン地域に侵攻したため、ソ連はそれを批判し、ソマリアとソ連との関係は終焉を迎えたのであった。

第IV節では、このオガデン紛争がソ連とソマリア・エチオピア関係にどのような影響を及ぼしたのか、そして、オガデン紛争とその紛争を巡るソ連の対応に対してアメリカが関与したことによって、米ソ冷戦構造にどのような影響を及ぼしたのかを述べていく。

(以下次号)